

平成 16 年 5 月 19 日

関係者各位

大和インベスター・リレーションズ株式会社  
〒100-8289 東京都千代田区丸の内 1-8-1  
Tel 03-3283-7000(代表) Fax 03-3283-7077

アナリスト・ファンドマネージャー81人のアンケート

「社会的責任投資（SRI）の日本企業への影響」の調査結果から

● **社会的責任投資（SRI）の認知度 92%と高水準を保つ**

ファンドマネージャー（100%）、バイサイドアナリスト（94%）、セルサイドアナリスト（89%）の順  
前回調査（2003年12月）の94.6%から2.0ポイント減少したが、92.6%を保っている。

● **企業の社会的責任（CSR）は90%に認知度向上**

ファンドマネージャー（94%）、バイサイドアナリスト（89%）、セルサイドアナリスト（89%）の順  
前回調査（2003年12月）の85.7%から4.4ポイント増加し、90%台にのせた。

● **「SRIがレポート作成や投資銘柄選択に影響する」は全体の21%、冷静な見方。**

ファンドマネージャー（23%）、バイサイドアナリスト（21%）、セルサイドアナリスト（13%）の順  
前回調査（2003年12月）の32.2%から11.2ポイント減少し、21.0%に。冷静な見方を示す。

企業の社会的責任(CSR:Corporate Social Responsibility)への取組みを投資基準にする社会的責任投資(SRI:Socially Responsible Investment)が注目されています。SRIファンドは現在、日本国内に11種類あり、純資産額は2004年3月末日現在で約1,027億円です。日本でも今後の成長が見込まれています。

大和証券グループのIR(投資家向け広報)コンサルティング会社である大和インベスター・リレーションズ株式会社(社長・宮田長吉)は、米国で2001年末の総資産運用残高が約2兆1,750億ドル(約228兆円<1ドル105円で計算)に達した「SRI」の日本企業への影響について、2004年3月30日~4月20日、日本国内の主要な日系・外資系証券会社調査部門及び機関投資家81名(ファンドマネージャー17名、バイサイドアナリスト19名、セルサイドアナリスト38名、その他7名)からアンケートの回答を得ました。なお、前回と同じ質問項目から一部削除してアンケート調査を実施しました。前回(2003年12月)に続いて3回目の調査です。

今回の調査概要は以下のとおりです。

- SRIについては、「よく知っている」「知っている」を合計すると92.6%。  
前回調査から約半年で、認知度が94.6%から2.0ポイント減少。ファンドマネージャー100%、バイサイドアナリスト94.7%、セルサイドアナリスト89.5%の順に認知度が高い。
- CSRについては「よく知っている」「知っている」を合計すると90.1%となり、前回の85.7%から4.4ポイント認知度が向上している。
- SRIの中で一番関心の高い項目は、前回と変わらずガバナンス、アカウントビリティ(法令順守、情報開示等)。
- SRIの考え方の中で、一番分かりにくい、なじみにくいのは、前回と同じく「雇用や労働問題、人権問題を取り上げている」。

- SRIが及ぼす、レポート作成や投資銘柄選択への影響について、全体の 21.0%が「影響している」と答えており、前回調査(2003年12月)の32.2%から11.2ポイント減少した。ファンドマネージャーの23.5%、バイサイドアナリストの 21.1%、セルサイドアナリストは 13.2%が影響ありと回答。現場では一時的なブームと冷静に受けとめ始めている。
- SRIインデックスの認知度が低下。全体でトップの「MS-SRI」の認知度が前回 22.6%から 19.0%に。
- SRIの判断材料として重視するのは「取材、インタビュー」が 58.0%、「環境報告書」56.5%、「事業報告書」36.2%、「インターネットホームページ」18.8%。
- 日本でのSRIについて、全体の 60.5%が普及すると回答。普及しないは 32.1%。

大和 IR は、資本市場に幅広い専門分野を持つ大和証券グループにあつて、上場・未上場企業の投資家向け広報(IR)に優れたノウハウを持ち、専門性の高いプロフェッショナルなサービスで実績を築き、コーポレート・ストーリーの構築からIR活動のアドバイザーまで、IRの幅広いサポートを行なっています。

大和 IR では、企業のディスクロージャー活動を今後とも支援してまいります。

以 上

【お問合せ先】 大和インベスター・リレーションズ株式会社  
理事業務推進担当・米山徹幸  
業務推進部次長・石橋卓磨  
T e l 03-3283-7000 F a x 03-3283-7077

## 1 社会的責任投資(SRI)の認知度

- ① SRI の認知度について質問したところ、全体で「よく知っている」、「知っている」を合わせて 92.6%と、前回調査とほぼ横ばい、高水準を保つ。
- ② 職種別では、バイサイドアナリストが「よく知っている」26.3%、「知っている」68.4%、ファンドマネージャーが「よく知っている」23.5%、「知っている」76.5%、セルサイドアナリストは「よく知っている」5.3%、「知っている」84.2%となった。バイサイドとセルサイドでSRIに対する認知度に差が出ている。

## 2 企業の社会的責任(CSR)の認知度

- ① CSR の認知度について質問したところ、全体で「よく知っている」、「知っている」を合わせて 90.1%と、前回調査 85.7%を 4.4 ポイント上回り、関心の高さをうかがわせた。
- ② 職種別では、ファンドマネージャーが「よく知っている」17.6%、「知っている」76.5%の合計 94.1%、バイサイドアナリストが「よく知っている」15.8%、「知っている」73.7%の合計 89.5%、セルサイドアナリストは「よく知っている」2.6%、「知っている」86.8%の合計 89.4%、となっている。

## 3 関心の高い SRI 項目(複数回答)

代表的な SRI の 5 項目についてどれに関心があるかたずねた。

- ①全体で 1 位は「ガバナンス、アカウントビリティ(法令順守、情報開示等)」が 84.6%(前回 74.5%)と続伸、2 位は「環境(環境リスクの低減、環境汚染物質対策等)」が 60.3%(同 72.7%)と一服、3 位は「マーケット(消費者対応、取引先対応、顧客満足、調達方針等)」が 42.3%(同 50.9%)、続いて「社会貢献(地域社会への貢献、NGO との協働等)」33.3%(同 25.5%)、「雇用(雇用関係、人材育成、基本的人権の保護等)」19.2%(同 16.4%)となった。
- ②職種別でみると、ファンドマネージャーは、1 位「ガバナンス、アカウントビリティ」75.0%(前回 93.3%)、2 位「環境」68.8%(同 66.7%)、3 位「マーケット」37.5%(同 46.7%)、3 位「社会貢献」37.5%(同 26.7%)、以下「雇用」25.0%(同 13.3%)と続く。
- ③バイサイドアナリストは、1 位「ガバナンス、アカウントビリティ」94.4%(前回 70.0%)、2 位「環境」88.9%(同 60.0%)、3 位「マーケット」50.0%(同 60.0%)、以下「社会貢献」33.3%(同 50.0%)、「雇用」5.6%(同 20.0%)、と全般的に関心が高い。
- ④セルサイドアナリストは、「ガバナンス、アカウントビリティ」が 83.8%(前回 66.7%)と急進して 1 位、2 位「環境」48.6%(同 83.8%)、3 位「マーケット」45.9%(同 50.0%)、以下「社会貢献」29.7%(同 12.5%)、「雇用」27.0%(同 16.7%)、とガバナンスに対する関心が一番高くなっている。

## 4 SRI の考え方で、分かりにくい、なじみにくい項目

- ①全体で「雇用や労働問題、人権問題を取り上げている」が 56.7%(前回 52.1%)が引き続き 1 位、2 位は「コンプライアンスを超えた取組みを求める」が 38.8%(同 31.3%)、僅差の 3 位が「グローバルなオペレーションをカバーする」37.3%(同 35.4%)、以下「子会社・関連会社の業務を本社で掌握する」22.4%(同 18.8%)、「その他」3.0%(同 4.2%)となった。
- ②「全てなじみにくい。意義を感じない(日系アナリスト)」や「言葉だけが独り歩きしている様に感じる(日系その他)」とのコメントがあった。

- 5 SRIの考え方が、業務に影響を及ぼしているか
- ①全体で、「かなり影響している」が前回 5.4%から 0.0%に、「影響している」は同 26.8%から 21.0%、両方を合計した 21.0% (前回 32.2%) が業務になんらかの影響がでていると回答している。「影響はない」は同 41.1%から 48.1%に増加、「わからない」は同 25.0%から 22.2%だった。一時期の過剰な反応が収束し、冷静な見方が増加している。
- ②職種別でみると、ファンドマネージャーは、前回 13.3%だった「かなり影響している」は 0.0%、「影響している」23.5% (同 33.3%) となった。両方を合わせた「影響がある」は 23.5% (同 46.6%) に急減している。これに対して「影響ない」は、58.8% (同 40.0%) と増加している。
- ③バイサイドアナリストは、前回 10.0%だった「かなり影響している」が 0.0%、「影響している」21.1% (同 50.0%)、「影響はない」42.1% (同 40.0%)、「わからない」は 26.3% (同 0.0%) とファンドマネージャーに比べて影響度は低くなっている。
- ④セルサイドアナリストは、「影響している」13.2% (同 20.0%)、「影響はない」52.6% (同 40.0%)、「わからない」26.3% (同 36.0%) と職種の中では前回調査と同様、一番影響度が低い。
- 6 5で影響が出ていると回答したアナリスト 9 名が、具体的な影響を3つの項目の中から選択 (複数回答) 「株価付け」44.4% (前回 54.5%)、「カバレッジ」33.3% (同 27.3%)、「その他」33.3% (同 27.3%)。具体的には「会社の姿勢、素養 (日系アナリスト・電機、精密)」、「取材内容等 (日系アナリスト・産業エレクトロニクス)」、「議決権行使時など (外資系アナリスト)」に影響を与えているとのコメントがあった。
- 7 5で影響が出ていると回答したファンドマネージャー 4 名が、具体的な影響を3つの項目の中から選択 (複数回答) 「ユニバース (投資銘柄選択)」50.0% (前回 85.7%)、「株式売買」50.0% (同 57.1%)、「その他」0.0% (同 0.0%)。前回調査と比較すると、全般に影響が小さくなっている。
- 8 SRIインデックスの認知度 (複数回答)
- ①引き続き全般的に認知度は低い。全体で「MS-SRI」19.0% (前回 22.6%)、「DJSI」16.5% (同 24.5%)、「Domini」15.2% (同 17.0%)、「FTSE4Good」7.6% (同 17.0%)、「Ethibel Sustainability Index」7.6% (同 7.5%) の順。
- ②職種別の認知度トップは、バイサイドアナリストは「MS-SRI」26.3% (前回 30.0%)、ファンドマネージャーは「Domini」29.4% (同 23.1%)、セルサイドアナリストの「DJSI」16.7% (同 16.7%) と全て異なっている。
- 9 注目している SRI インデックス (複数回答)
- ①全体で「わからない」が 84.8% (前回 76.6%) と圧倒的に多い。後は高い順に、「MS-SRI」10.6% (同 12.8%)、「Domini」7.6% (同 6.4%)、「DJSI」6.1% (同 10.6%) と続く。
- ②職種別でみると、「わからない」がバイサイドアナリスト、ファンドマネージャー、セルサイドアナリストともそれぞれ 100.0%、85.7%、84.4% でトップ。低水準ながら、ファンドマネージャーが「Domini」14.3% と注目しているのが目立つ。

## 10 インデックスの構成銘柄の認知度

- ①全体で「知らない」が 82.7% (前回 73.2%)と圧倒的に多い。「よく知っている」0.0% (同 1.8%)、「知っている」16.0% (同 21.4%)とインデックスの構成銘柄に対する認知はこれから進むと思われる。
- ②職種別でみると、「知っている」は、ファンドマネージャー23.5%、バイサイドアナリスト 15.8%、セルサイドアナリスト 7.9%。

## 11 SRI の判断材料として重視するもの(複数回答)

- ①全体では、1位「取材、インタビュー」が 58.0% (前回 61.7%)、2位「環境報告書」が 56.5% (同 59.6%)、「事業報告書」36.2% (同 25.5%)、「インターネットホームページ」18.8% (同 23.4%)、「サステナビリティレポート」15.9% (同 17.0%)、「各種インデックス」8.7% (同 4.3%)と順位は不変。
- ②セルサイドアナリストは実際の「取材、インタビュー」を重視するものの、バイサイドアナリスト、ファンドマネージャーでは、最近ポピュラーになった「環境報告書」が「取材・インタビュー」を上回っている。サステナビリティレポート(持続可能性報告書)は前回の 17.0%から 15.9%と若干減少している。
- ③その他の判断材料として「判断材料としていない(外資系ファンドマネージャー)」、「結果的に企業価値の向上につながったかどうか(日系その他)」とのコメントがあった。

## 12 日本で SRI が普及するかどうかについて質問

- ①全体では、「はい(普及する)」が 60.5% (前回 60.7%)と横ばい、「いいえ(普及しない)」が 32.1% (同 37.5%)、「未回答」7.4% (同 1.8%)となった。セルサイドアナリスト、バイサイドアナリスト、ファンドマネージャーとも「はい(普及する)」が過半数を上回っている。
- ②「はい(普及する)」の回答の中で、「時間はかかるもののSRIが普及する」という意見が過半数を占めた。また、「企業がSRIについても事実を開示している、との担保を与えるような機関が必要かもしれない」(日系アナリスト・家電)との指摘もあった。
- ③「いいえ(普及しない)」との回答には、「好業績企業で溢れかえる状況になれば、選別方法として注目される(日系アナリスト・IPO、新興企業)」や「一時的なブームでもあり、完全に根づくとは思えない(外資系アナリスト・医薬品)」、「投資家はリターンを切望しており投資妙味に欠けている懸念もある(日系アナリスト・非耐久消費財)」などのコメントがあった。
- ④SRIは、総合的には普及するものの時間がかかるという見方は前回調査と変わっていない。また一時のブームを冷静に見ている現場の視線が伝わってくる。